J157-P002 会場: ポスター会場 時間: 5月14日

Vertical Earth: 地球システムの層構造を鉛直統合するデータベース

Vertical Earth: Databases for the Vertical Integration of the Layer Structure of the Earth System

北本 朝展 [1]

Asanobu Kitamoto[1]

[1] 国情研

[1] NII

http://agora.ex.nii.ac.jp/~kitamoto/

地球システムを総合的に理解するためには、多くの種類の地球観測データを統合して利用する必要がある。しかしこうした統合は現状では困難である。それはなぜだろうか。その最大の原因は、これまでの地球観測が地球システムの層構造(圏など)に従って層ごとに実施され、それらの観測成果が別々のグループに分散して保存されているにもかかわらず、複数の観測成果をつなぎ合わせるための簡便な方法が存在しないことが原因であると考える。本研究は、このような地球科学における根本的な問題を解決するために、地球システムの複数の層において観測されたデータを鉛直方向に統合するための方法を提案することを目的とする。

本研究はこのような情報統合のモデルとして地理情報システム (GIS: Geographic Information Systems) を参照する。地理情報システムは昔から地球観測データの管理で大きな役割を果たしてきた。しかしその存在感は、陸域観測データの分野を除けばそれほど大きくないのも確かである。これは、典型的な地理情報システムが主にベクトル型データ (線や面など)の管理を得意とするのに比べ、衛星観測データやシミュレーションデータなどのラスター型データの管理ではそれほど大きなメリットを示せなかったためであると考えられる。しかし地理情報システムの基本単位であるレイヤは、地球システムの鉛直方向の層ごとに観測された地球観測データによく対応するものであり、鉛直方向に異種の地球観測データを重ね合わせ、これらを縦断した検索や可視化の基盤となる概念である。

それに加えて、地球観測の成果が複数のグループに分散して保存されているという問題については、同じく地理情報システムの分野ですでに利用されているウェブサービスである Web Map Service (WMS) およびそれに関連したウェブサービスを用いて、この問題を解決することを考える。これらのウェブサービスは、地理情報システムのサーバ間が相互接続できるように設計されており、この規格に対応したサーバを立ち上げることにより、複数のグループを横断した重ね合わせや検索、可視化が可能となる。このように、レイヤを用いた鉛直的統合と、ウェブサービスを用いた水平的統合との組み合わせが、本研究で提案する Vertical Earth の基本的な構想である。

Vertical Earth は以下に述べる二つのデータセットでスタートする計画である。最初のデータセットは、国立情報学研究所が保有する気象衛星データや気象観測データ、台風経路データなど、主に対流圏に関する地球観測データである。これらのデータは、すでにウェブサイト「デジタル台風」(http://www.digital-typhoon.org/)で公開されており、60,000 枚以上の台風画像や50年以上の台風経路データ、3億件以上のアメダスデータなどがデータベースとしてアクセス可能となっている。ここには、ラスター型データ(台風画像)とベクトル型データ(台風経路データ)の両方が含まれており、それに加えて台風関連ニュース記事などのテキストデータも関連付けされている。こうした複雑なデータ構造をモデルケースとしてシステムを設計していくことで、他の地球観測データを次々に統合していくための有用な知見を得ることができる

次のデータセットは、国立極地研究所が保有する南極地質データなど、主に地圏に関する地球観測データである。これらのデータは現在のところ紙の地図として膨大な量が蓄えられており、現在そのデジタル化が進行中である。こうしてデジタル化した地図をレイヤとして他の情報を重ね合わせていくとともに、これを他の地域のデータとも統合するためにウェブサービスを用いて接続していく。

本研究はいまだ構想段階ではあるが、システムの発展に合わせて参加グループを増やしていき、十分な多様性を備えた地球観測データのポータルサイトへと発展させたいと考えている。このように多様なデータを統合することによって、他の研究分野が蓄積したデータを自分のデータと重ね合わせることができるようになり、そこから従来は見えなかった現象が発見できる可能性もある。このように地球環境を総合的に理解するための研究環境を作り出していくことが、本研究の最終的な目標である。